

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 オリジン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	29,597	—	2,730	—	2,627	—	473	—
20年3月期第3四半期	28,446	1.8	2,487	6.0	2,554	9.7	1,251	△23.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	14.18	—	—	—
20年3月期第3四半期	37.45	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	43,905	—	21,781	43.3	—	—	569.06	—
20年3月期	41,893	—	21,534	45.8	—	—	573.39	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 19,011百万円 20年3月期 19,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	35,500	△8.0	1,800	△47.7	1,800	△42.8	△500	—	△14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 33,499,931株 20年3月期 33,499,931株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 90,466株 20年3月期 78,212株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,415,147株 20年3月期第3四半期 33,428,658株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において業績予想の修正を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国発金融危機により、急激な株安・円高に波及し、その結果、实体经济に予想を超えた悪影響を及ぼし、在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止の動きや個人消費も急激に落ち込み、さらに、欧米諸国などでの景気後退の深刻化、アジア諸国及び新興国などの景気も急激に後退する世界同時不況の様相を呈し、非常に厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは営業活動を積極的に展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は295億9千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、期前半まで受注・売上が順調に推移したことによるものであります。

利益面におきましては、グループ総体で原価低減・品質向上に努め、また、高付加価値製品の需要拡大にも支えられ、営業利益27億3千万円（前年同期比9.7%増）、経常利益26億2千7百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、四半期純利益は固定資産除却損、たな卸資産評価損及び投資有価証券評価損などを計上したため、4億7千3百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

当社グループにおける各事業部門の第3四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業部門]

電源機器は産業機器向け高電圧電源が伸長しましたが、プロジェクターランプ向けの小型電源が生産調整や生産中止などから受注が急激に減少いたしました。半導体デバイスは産業機器向けモジュール製品やカメラなどのデジタル機器向けが期前半の堅調さに支えられ微増となりましたが、エレクトロニクス事業部門の売上高は前年同期比3.7%減の106億4千万円（総売上高の35.9%）となりました。

[メカトロニクス事業部門]

精密機構部品は期前半堅調に推移した複写機・プリンタ向けなどの受注が期後半に減少し、システム機器は電気溶接機が市場の不透明な環境が大きく影響し低調に留まりましたが、期前半の既存DVD-R 2層やBD関連が伸長したことに支えられ、メカトロニクス事業部門の売上高は前年同期比4.6%増の59億4千8百万円（総売上高の20.1%）となりました。

[ケミトロニクス事業部門]

合成樹脂塗料は国内市場において家電やデジタルカメラ向けなどで海外シフトの影響や期後半の自動車業界の減産の動きなど厳しい状況が続いておりますが、期前半での環境対応型の新製品投入や海外での携帯電話向けとパソコン向けなどが伸長したことから、売上高は前年同期比11.1%増の130億8百万円（総売上高の44.0%）となりました。

（注）上記に記載しました前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、439億5百万円となり、前連結会計年度末より20億1千1百万円増加しました。これは主に、たな卸資産や半導体設備が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、221億2千3百万円となり、前連結会計年度末より17億6千4百万円増加しました。これは主に短期借入金11億1千6百万円や買掛金などの仕入債務の増加によるものであります。

純資産合計は、217億8千1百万円となり、前連結会計年度末より2億4千6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億7千7百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては同日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ149百万円、税金等調整前四半期純利益は400百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252	5,200
受取手形及び売掛金	13,848	13,488
商品及び製品	2,255	1,478
仕掛品	3,280	3,572
原材料及び貯蔵品	2,085	1,462
繰延税金資産	362	253
その他	430	313
貸倒引当金	△325	△452
流動資産合計	27,189	25,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,650	2,698
機械装置及び運搬具（純額）	1,442	1,476
土地	4,418	4,418
その他（純額）	1,178	576
有形固定資産合計	9,689	9,170
無形固定資産		
投資その他の資産	1,265	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	2,811
繰延税金資産	2,511	2,506
その他	1,521	1,304
貸倒引当金	△310	△270
投資その他の資産合計	5,760	6,351
固定資産合計	16,715	16,577
資産合計	43,905	41,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,424	7,793
短期借入金	3,627	2,511
1年内返済予定の長期借入金	376	595
未払法人税等	274	168
賞与引当金	221	643
その他	2,479	1,490
流動負債合計	15,404	13,202
固定負債		
退職給付引当金	6,557	6,900
負ののれん	136	—
その他	25	256
固定負債合計	6,719	7,157
負債合計	22,123	20,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	7,272	7,095
自己株式	△59	△52
株主資本合計	18,532	18,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	544
為替換算調整勘定	153	286
評価・換算差額等合計	479	831
少数株主持分	2,769	2,340
純資産合計	21,781	21,534
負債純資産合計	43,905	41,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	29,597
売上原価	22,135
売上総利益	7,462
販売費及び一般管理費	4,732
営業利益	2,730
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	63
負ののれん償却額	24
その他	83
営業外収益合計	233
営業外費用	
支払利息	37
為替差損	199
その他	98
営業外費用合計	335
経常利益	2,627
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	258
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	251
投資有価証券評価損	358
製品補償費	18
特別損失合計	887
税金等調整前四半期純利益	1,748
法人税、住民税及び事業税	552
法人税等調整額	35
法人税等合計	587
少数株主利益	687
四半期純利益	473

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	28,446
II 売上原価	21,325
売上総利益	7,121
III 販売費及び一般管理費	4,633
営業利益	2,487
IV 営業外収益	251
受取利息及び配当金	114
その他の営業外収益	137
V 営業外費用	185
支払利息	45
その他の営業外費用	139
経常利益	2,554
VI 特別利益	84
投資有価証券売却益	42
関係会社等貸倒引当金戻入益	42
VII 特別損失	77
固定資産売却・除却損	48
その他	28
税金等調整前四半期純利益	2,562
税金費用	587
少数株主利益	722
四半期純利益	1,251